



今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

10.5

約110分予定

不動産を活用した相続税・遺産分割対策のポイント ～路線価否定の最高裁判決を踏まえて～

相続・事業承継

税理士法人JPコンサルタンツ 代表税理士 佐藤 健一 先生



- はじめに ■不動産鑑定評価基準
■相続税評価(定義/相続税評価と実勢価格(不動産鑑定評価)の特徴)
- 不動産価格のいろいろ ■公的価格(1物4価) ■会計上の価格
■市場価格 ■不動産鑑定評価理論(価格の種類/価格の求め方)
- 不動産鑑定評価の基本 ■鑑定評価の三方式
■原価法 ■取引事例比較法 ■収益還元法(直接還元法)
- 相続税試算のための公的バランスの活用
■固定資産税評価額の活用(土地評価の手順・ポイント/取引事例比較法・相続税評価・固定資産税評価/路線価付設業務/路線価公開の歴史/鑑定評価書(令和4年地価公示))
■地価公示価格の活用 ■価格の傾向を確認(相続財産の評価時点)
- 節税の観点から見た不動産 ■定義 ■不動産と節税
- 相続の観点から見た不動産 ■財産の一般的特性 ■収益不動産の相続力
- 不動産相続の実例
■豪華住宅(背景・状況/不動産の価格は?/遺産分割の行方)
■隣接土地(限定価格(不動産鑑定評価基準) ほか)
■長期間未使用のマンション(遺産分割/相続税評価)
- 令和4年4月19日最高判決
■事案の概要 ■判決の概要 ■今後の実務上の留意点 ■納税者の選択肢
- 相続の場面で時価を知ることの必要性
■相続財産の時価評価の必要性(相続税申告の観点/納税資金準備の観点/遺産分割の観点/時価を考察する必要がある場合)

10.12

約80分予定

中小企業と会計事務所のデジタル化 ～日本商工会議所青年部 会長を1年間務めた イワサキ経営 吉川社長から学ぶ～

DX・生産性向上

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生



- DXに関する活動/実績
■実績/書籍、DX大賞受賞・デジタル庁での対談
■DXを企業に広めていく活動
- 会計事務所に求められるデジタル化とその課題
■会計事務所に求められるデジタル化
■会計事務所が具体的に実現すべきこと ■デジタル化におけるよくある課題
■課題1 人材の不足/デジタル化推進に関わる人材の不足
■課題2 業務の変革に対する社員の抵抗
- イワサキ経営のデジタル化事例
■課題3 経営者のデジタル化への強い意志
■経営理念に基づくデジタル化風土づくり
■イワサキ流! DX推進術
■経営計画書にDX方針を盛り込む
■デジタル化のきっかけとなったこと ■当社のデジタル化の変遷
■できることから始めたデジタル化 ■当社の【相続手続管理システム】
■デジタル化推進による効果 ■これからデジタル化について考える

10.19

約80分予定

アフターコロナの社会変化を見据えた 成長する士業事務所の労務戦略

人事・労務

労務管理事務所 新労社 社会保険労務士 深石 圭介 先生



- 「成長する事務所」となるために変えていく必要があること
(労働時間、労働時間管理、勤務体系、テレワークほか)
■勤務体系をどう変えるか = 職員に「どう成長してもらいたいのか」
■労働時間のポイント ~個人の事情、家庭の事情をどう反映するか~
- 士業事務所で活用したい(できる)助成金
■キャリアアップ助成金 正社員化コース
■人材確保等支援助成金 テレワーク・コース + 東京都5つのテレワーク助成金
■その他、会計事務所が使える助成金を一挙に紹介
- 士業事務所における就業規則の改善ポイント
■「こうしてはいけない」というものから「成長を目指す」就業規則にする
■士業事務所によく見られる就業規則の問題点と改善点
■「なんでもダメダメダメ」では職員が定着しない
■この事務所に入ればどう成長できるのか? という「人事評価制度」を盛り込む
■所長のポジティブな「思いやり」を反映する

10.19

約320分予定

2022年版 繁忙期対策講座(1) 年末調整・法定調書編

税務の基礎と申告書作成

税理士法人ベリーベスト 税理士 並木 惇平 先生



- 年末調整の概要 ■年末調整とは ■年末調整を行う理由/時期
■年末調整の対象者 ■年末調整の流れ ■各種書類の記載依頼 ほか
- 所得税の体系 ■所得税の計算体系 ■合計所得金額
- 源泉徴収簿の集計 ■源泉徴収簿 ■必要書類
- 扶養控除等(異動)申告書 ■配布と回収 ■扶養控除等申告書の改正点
■扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除 ■記載例
- 扶養控除等(異動)申告書 問題解説 ■問題、解答解説
- 基礎控除申告書 ■配布と回収 ■控除額 ■記載例
- 基礎控除申告書 問題解説 ■問題、解答解説
- 配偶者控除等申告書 ■配布と回収 ■控除対象配偶者の要件
■配偶者特別控除の要件 ■控除額 ■記載例
- 配偶者控除等申告書 問題解説 ■問題、解答解説
- 所得金額調整控除申告書 ■配布と回収 ■要件・控除額 ■記載例
- 所得金額調整控除申告書 問題解説 ■問題、解答解説
- 保険料控除申告書
■配布と回収 ■生命保険料控除 ■地震保険料控除 ■記載例
- 保険料控除申告書 問題解説 ■問題、解答解説
- その他の所得控除 ■社会保険料控除 ■小規模企業共済等掛金控除
- 住宅借入金等特別控除 ■住宅ローン控除とは
■住宅ローン控除の控除率と限度額
■控除限度額一覧表 ■記載例 ■注意点
- 住宅借入金等特別控除 問題解説 ■問題、解答解説
- 過不足額の精算 ■源泉徴収簿の記入 ■給与所得控除後の給与等の金額の計算
■所得控除、算出所得税額の計算 ■住宅ローン控除の記入 ■過不足額の精算
- 年末調整後の実務 ■概要 ■源泉税納付書の作成
- 年末調整後の実務 問題解説 ■問題、解答解説
- 法定調書の実務 ■法定調書とは ■法定調書の種類 ■注意事項
- 給与所得の源泉徴収票及び給与支払報告書 ■提出範囲 ■記載例
- 退職所得の源泉徴収票及び特別徴収票 ■提出範囲 ■注意事項 ■記載例
- 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 ■提出範囲 ■注意事項 ■記載例
- 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 問題解説 ■問題、解答解説
- 不動産の使用料等の支払調書 ■提出範囲 ■注意事項 ■記載例
- 不動産の使用料等の支払調書 問題解説 ■問題、解答解説
- 不動産等の譲受けの対価の支払調書 ■提出範囲 ■記載例
- 不動産等の譲受けの対価の支払調書 問題解説 ■問題、解答解説
- 不動産等の売買等のあっせん手数料の支払調書 ■提出範囲 ■記載例
- 法定調書合計表 給与支払報告書(総括表)
■法定調書合計表 ■記載例 ■給与支払報告書(総括表)

10.19

約110分予定

ダイバーシティ時代における会計事務所の人材戦略 ～ミドル&シニア人材が事務所の将来を左右する!?～

時流テーマ

ワークスタイル研究家/ヒトラボ編集長/人材サービス業界の公益的発展を考える会 主宰 川上 敬太郎 先生



- ミドル&シニア採用を取り巻く背景
■人口動態:進む少子化/ミドルの現状/シニアの現状と40年後の未来
■人口動態まとめ ■転職者に占める比率/35歳未満・50代(直近3年間)
■ミドル転職者の増加:人口動態以外にある背景の考察
■年齢層別就業率比率(労働力調査)
■シニア就業者の増加:人口動態以外にある背景の考察
■ミドル&シニア採用を取り巻く背景まとめ
- ミドル&シニア“人材”の戦力化は必要か?
■有効求人倍率の推移 ■採用難を克服するための2つの方向性
■対象“人材”の間口を広げるには
■《問》力仕事は、男性の方が向いているのか?
■《問》ミドル&シニアが第一線で活躍するなんて無理なのか?
■一般企業でも… ■ところが…
■早期退職制度について(日本経済新聞 記事より)
■65歳までの雇用確保義務について(厚生労働省HPより)
■65歳までの高齢者雇用確保措置の実施状況
- ミドル&シニアに活躍してもらうために
■今も残る「年功賃金」 ■年功賃金とは?
■年功賃金が「ファンタジー」と言われるワケ ■年功賃金の弊害
■ミドル&シニアに活躍してもらうために
■いつまでに、何を、どのレベルで求めるか
■定年制廃止の実施状況 ■「ゆでがえる」シンドロームとは?
- 人材 = 人の“才能”
■公認会計士事務所・税理士事務所の事業所数と従業者数
■《問》人材戦略を見直さなくて、大丈夫だろうか?

10.26

約110分予定

予算概算要求から読み解く最新補助金情報

財務 MAS

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生



- 新たな補助金の創設はあるか? その中身は?
- 既存の補助金に「新枠」はあるか? その中身は?
- 要件の変更が見込まれる補助金と変更点
- 制度運用上の変更点、手続きの変更等が見込まれる補助金
- 事業再構築補助金の変更点予想
- 小規模事業者持続化補助金の変更点予想
- これまでの公募結果を踏まえた、各補助金の申請ポイント総まとめ ほか

10.26(水)
約70分予定

会計事務所のM&Aについて

ミカタグループ 総代表・税理士 柴田 昇 先生

時流テーマ

1 ミカタグループ紹介

- 経営理念 ■ MISSION ■ VISION ■ VALUES
- 基本情報 ■ 会社概要

2 会計事務所業界の実態

- 税理士業界の現状 ～税理士事務所 冬の時代～
- 今後の予想 ■ 人財の確保

3 ミカタグループの経営戦略

- 一人当たりの付加価値UP

4 ミカタグループのM&A実績

- ミカタグループのM&A実績 ■ 譲渡理由

5 失敗しないM&A

- 失敗しないM&A (買収側)

6 ミカタグループ今後の展望

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE

ニュース動画

▶ 10月11日(火)

世界の景気指標を読む
～米国・欧州・アジア・日本のいま～

社長の教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

▶ 10月4日(火)

ルフィと白ひげから学ぶ
組織作りと次の世代の引き出し方

“ONE PIECE”に学ぶ
人間力の磨き方

関西大学 社会学部 教授 安田 雪 先生

無線機と零戦 ～「システム」で戦わない不思議

歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

60億円をかけた「育成の拠点」

プロ野球で「稼ぐ」
～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

【実践編】ピークエンドの法則

今すぐ使える営業心理学

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

▶ 10月11日(火)

「同盟の限界」～福島正則と蔭介石～

歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

ホークスの黄金時代を支える
3軍選手たち

プロ野球で「稼ぐ」
～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

企業SNSの運用

SNSのビジネス活用・新潮流

京都積事務所 代表／
(一社)ウェブ解析士協会 チーフSNSマネージャー 積 高之 先生

▶ 10月18日(火)

効果的にSNSを実践してみよう!
～Facebook～

SNSのビジネス活用・
新潮流

京都積事務所 代表／
(一社)ウェブ解析士協会 チーフSNSマネージャー 積 高之 先生

マーケットの潮流を“つかむ”
金融指標アナリシス(2022年10月)

金融指標分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

最新の保険商品を徹底考察

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン(第13回)

マーケットニュース最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

第1回 コーポレートガバナンス・コード
改定で注目される知的財産の基礎

これから始める
知財のビジネス活用

株式会社イーバテント 代表取締役社長／
知財情報コンサルタント® 野崎 篤志 先生

▶ 10月25日(火)

時代の“先”を読む経済ニュース解説
(2022年10月)

経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

直近の保険業界の動向を探る

保険業界ニュースウオッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン(第14回)

マーケットニュース最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

第1回 世界の脱炭素戦略
～先端を走る欧州の実態と各国の取り組み状況～

脱炭素&
再エネ最前線

日本再生可能エネルギー総合研究所 代表 北村 和也 先生

①疲労とは何か?

ここまでわかってきた!
疲労の科学研究的「いま」

FMCC 代表取締役 倉恒 弘彦 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。



SEMINAR

セミナー開催情報

INFO

2022 10月 ▶ 2023 1月

こちらから
簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

受講
形式



《受講料：無料》

◎Zoomによるオンライン受講



《受講料：有料》

※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。

◎受講形式が選べます ▶ Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講 (視聴期間: セミナー開催日の2週間後から6か月間)

BizWebinar ビズアップ総研

10.17(月)
13:30-15:30



人事コンサルタント、採用担当者必見! リファラル採用成功の秘訣

人事・労務

株式会社人材研究所 代表 曾和 利光 先生

1 スカウト型採用の必要性

■ 23卒で生じている現象

2 リファラル採用導入のポイント

- リファラル採用の導入/効能
- リファラルの利点/難点 ■ 紹介の募り方における工夫

3 本選考へのつなげ方

■ 本選考への誘導をどうするか

- 動機付けのステップ ■ 候補者から聞きだすべき情報
- 不安要因に対するカウンタートーク ■ その他フォローアップで気を付けること

10.19(水)
10:00-17:00



会計事務所が取り組むM&A業務『バリュエーション』の実務

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

会計事務所にも取り組みやすいバリュエーションの実務を1日で習得

M&A 関連業務の中でも、会計事務所にも相談が持ち込まれやすいものの一つが「株式価値評価 = バリュエーション」の実務。

顧問先や金融機関、M&A 仲介会社など様々なルートから依頼を受ける可能性があり、

かつ会計事務所にとって最も取り組みやすい業務でもあります。

このセミナーでは、特に売り手のアドバイザーにとって重要な業務である「株式価値評価」について、

中小企業のM&A で用いられることが多い「収益還元法」「類似上場会社法」「年買(倍)法」の3つの方法について、

その実務の進め方を詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/068/

1 株式価値評価、バリュエーションとは何か?

2 会計事務所にとっての「バリュエーション業務」とは

3 企業価値の概念と評価手法の概要

4 バリュエーションの目的と種類

5 収益還元法の計算プロセスと計算例

6 類似上場会社法の計算プロセスと計算例

7 年買(倍)法の計算プロセスと計算例

8 株式価値評価上の論点 ほか

10.19(水)
14:00-16:00



大事になる前に、これだけは押さえておきたい!
人事労務リスク未然防止とトラブル対処策

人事・労務

杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生

1 採用面接編

- 「内定の取り消しは違法です。慰謝料を払ってもらえますか?」
- 「面接で病気のことを聞いてもよいのですか? 違法ではないでしょうか?」 など

2 残業代請求編

- 「昼休みにも電話対応をしていますよね?」
- 「朝早くして仕事をしているのですが、この時間も労働時間ですよ?」
- 「固定残業代について説明を受けたことがありません。」 など

3 ハラスメント編

- 「私は傷つきました。ハラスメントですよ?」
- 「ハラスメント調査の結果に納得いきません、再調査してください。」 など

4 メンタル疾患編

- 「私の病気のことは絶対に両親に言わないでいただけますか?」
- 「診断書で復職可能と書いてあるのに、なぜ働かせてくれないのですか?」 など

5 問題社員編

- 「事前連絡したので、無断欠勤ではないですよ?」
- 「電車遅延による遅刻なので問題ないですよ? 私は悪くありません。」
- 「すでに始末書を出しました。さらに始末書を書かせる懲戒処分は二重処分ですよ?」
- 「こんな簡単な仕事は私がする仕事ではありません。」 など

6 有給休暇編

- 「退職日まですべて有給休暇を使います。引継ぎはしません。」
- 「有給休暇を取得したのですが、仕事があるのでやっぱり今日は動きまします。」
- 「欠勤した日を有給休暇にしてもらえますか。他の人は認められていますよね?」 など

7 退職/解雇編

- 「解雇してもらえますか?」
- 「解雇は不当なので、明日からも出社させていただきます。」 など

10.21(金)
14:00-16:00



求められる自社体制の再点検！ 改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント

法改正

牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生

1 公益通報者保護法とは

■公益通報者保護法の概要 ■改正の概要 ■改正の効果

2 会社内部における通報の促進

■概要 ■従事者の範囲・守秘義務 ■内部公益通報対応体制の整備

3 行政機関等への通報の促進 4 通報者の保護

5 実務対応のポイント ■従事者指定のポイント

■窓口対応・調査・是正体制構築等のポイント ■内部規程改定のポイント

■役員等が責任を負わないためのポイント



10.25(火)
14:00-17:00



材料費高騰で経営環境が劇的に悪化 歯科医院の自費率アップを実現するアドバイス

医療経営

株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生

値上げラッシュの煽りを受け悪化する経営環境 自費率拡大が成功する会員経営のキーポイント

ロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受け、現在、歯科の材料費（金属価格等）が上昇、歯科医院の経営環境が厳しくなっています。

従来より保険診療のみで経営を維持することは難しいと言われてきましたが、

保険診療の赤字幅が拡大を続ける現在、より自費診療の重要度が高まっています。

そこで本セミナーでは、会計事務所がクライアントである歯科医院に対し

「自費率アップ」を上手にアドバイスする方法を解説します。

1 歯科医院を取り巻く経営環境 2 自費に取り組む必要がある理由

3 診療時間数、ユニット台数、
歯科医師数や歯科衛生士数等と自費率との相関関係

4 自費率に影響を与える要因

5 自費を増やすマーケティング対策 6 自費を増やす舞台装置

7 自費を増やす、気配りと情報発信の工夫

8 自費増大の価格戦略 ほか



bmc-net.jp/seminar/
2022/070/

10.26(水)
14:00-17:00



事業承継対策における『保険』の活用ケーススタディ

相続・事業承継

株式会社池田アセットコンサルティング 代表取締役・公認会計士・税理士 池田 幸弘 先生

事業承継問題の解決にも使える生命保険スキームとその提案の技術をまとめて習得

中小企業の事業承継シーンにおいても重要な役割を果たしているのが「保険」です。

納税資金の確保、経営権の承継（確保）、万が一のリスク対策（事業承継税制の出口戦略）など、幅広い目的で広く活用されています。

このセミナーでは、事業承継シーンにおける保険の活用方法をケーススタディ方式で解説します。

1 事業承継対策の基本的知識

■自社株対策の必要性和引下げ効果の基本的な考え方
■役員退職金による株価対策 ■金庫株の活用と実務
■後継者における相続税の納税資金対策
■遺産分割対策 = 後継者以外の相続人への手当

2 事業承継における生命保険の活用スキーム

■生命保険を活用した株価対策の基本と応用
■金庫株の活用と生命保険
■相続税の納税資金準備のための生命保険活用
■相続税対策に有効な生命保険の契約形態 ほか



bmc-net.jp/seminar/
2022/080/

10.27(木)
14:00-17:00



顧問先の経費削減にも貢献！ 専門家が教える『印紙税』の実務と節税テクニック

高度税務

鳥飼総合法律事務所 弁護士 山田 重則 先生

印紙税実務で頻出の疑問点を総まとめ解説。節税のテクニックも伝授！

所得税や法人税と同じ「国税」でありながら、会計事務所でも専門的に取り扱うことが少ない印紙税。

とはいえ、顧問先から難しい質問を投げかけられるケースは珍しくなく、

また意外と「節税」できる税目であることから、うまく見直してあげること、顧問先の経費削減に貢献することができます。

このセミナーでは、印紙税を専門とする鳥飼総合法律事務所の山田重則弁護士を講師に迎え、

印紙税に関する基本から、実務で間違いやすいポイント、節税のポイントなどについて解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/
2022/069/

1 印紙税の基本と全体像

2 高額過怠税事案からリスクの高い文書を読み解く

3 印紙税調査を意識した社内体制の整備

4 実務上、特に間違えやすい論点の解説 ■「請負」と「委任」の区別

■当事者の一方が作成する「契約書」 ■「個別契約」と「基本契約」 ほか

5 印紙税の節税策 6 質疑応答

11.7(月)
14:00-16:00



『経営財務』の野原健太郎先生×『標準MAS』の鈴木宏典先生 トークセッション ～会計事務所の現在・過去・未来～

事務所経営

株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生
税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生



野原 健太郎 先生



鈴木 宏典 先生

何期も続く人気講座を担当しているあの二人の先生が、 会計事務所のこれからについて徹底討論!! 今後の事務所運営のヒントとなる、有益な情報盛り沢山のトークセッションです！

2022年現在も、コロナ渦でさまざまな業種・業態で事業の方向転換、

あるいは縮小を迫られ、経営計画を見直す企業が増えています。

また消費者物価指数が国内、海外ともに上昇しており、経営判断が難しい局面が続いています。

コロナ前と同様のビジネスモデルが通用しないこの時代、多くの企業で様々な財務課題が山積みとなっており、

顧問先の経営者の方も、今後の経営面・財務面において、専門家である会計事務所の皆さんに相談をしたいと考えているのではないのでしょうか。

そんな中、ビズアップ総研で何期も続いている講座を担当する人気講師の野原健太郎先生、鈴木宏典先生のお二人をお招きして、

会計事務所の現在・過去・未来について、様々な角度、切り口で、スペシャルトークセッションを無料で開催します。

ぜひ今年の総括、来年に向けてやるべきことなどの整理のためにご参加ください。



bmc-net.jp/seminar/
2022/083/

【第1部】事務所・顧問先の特長に応じたお勤めの講座をご説明

1 野原先生「経営財務コンサルティングを“事業化”する仕組み」

■経営財務コンサルティングモデルの全体像
■経営財務コンサルティングの事業拡大と組織構築に欠かせないポイント
■経営戦略管理サイクルの確立方法

2 鈴木先生「標準MAS事業化実践塾」

■MASニーズの増加 ■「MASが受注できない」には理由がある
■MAS事業化の成功の肝

【第2部】野原健太郎先生・鈴木宏典先生スペシャルトークセッション ～会計事務所の現在・過去・未来～

1 新型コロナウイルス感染拡大によって変わったこと・変わらないこと

■コロナが会計事務所にも与えた影響とは
■顧問先の関与方法の変化について
■コロナ後に増えた新規案件とは？
■コロナによって顧問先の売り上げはどのように変化したか ほか

2 急速に進むデジタル化について

■導入と活用状況について ■オスメしたい非常に便利な機能・サービス
■今後デジタル化してほしい分野と変わらない分野 ほか

3 2022年を振り返って

■今年の目標とその達成状況 ■今年の事務所の売り上げと収入源
■今年依頼が多かった内容・顧問先 ほか

4 来年に向けて

■事務所の目標 ■会計事務所業界の今後の展望 ほか

11.25(金)
13:30-16:30



人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説！ 2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応

人事・労務

株式会社シーナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シーナ 代表 吉川 直子 先生
社会保険労務士／一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ



2022年の法改正を振り返り、対応の漏れがないかを確認するとともに、 2023年の改正に向けて準備すべきことや実務対応のポイントを詳細に解説！

2022年及び2023年も人事労務担当者や経営者にとって重要な法改正が行われています。

本セミナーでは、法改正が行われている背景及び、現在の中小企業の人材における課題を押さえた上で、

2022年及び2023年の法改正内容の概要とポイントを共有します。

また、法改正の中でも、特に企業実務に影響がある「マルチジョブホルダー制度」「パワーハラスメント対策」

「育児・介護休業法改正」「社会保険の適用拡大」「60時間超の残業割増率の引上げ」について、実務対応ポイントを解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/
2022/071/



1 法改正の背景と中小企業の人事労務の課題

2 2022年及び2023年の法改正の概要

■2022年1月1日施行（マルチジョブホルダー制度の新設（雇用保険法） ほか）
■2022年4月1日施行（年金の在職時定時改定の導入（厚生年金保険法） ほか）
■2022年10月1日（育児休業の分割取得（育児・介護休業法） ほか）
■2023年4月1日（育児休業取得率の公表（育児・介護休業法） ほか）
■2023年10月1日（土業事務所の社会保険の適用拡大（年金制度改正法））
■2024年以降（社会保険の適用拡大（2024年10月1日） ほか）

3 2022年及び2023年の法改正に伴う実務対応ポイント

■マルチジョブホルダー制度への実務対応（制度の概要／対象者 ほか）
■パワーハラスメント対策への実務対応（相談窓口の設置 ほか）
■育児・介護休業法改正に伴う実務対応（育児休業給付 ほか）
■社会保険の適用拡大に伴う実務対応（101人以上への拡大に伴う実務対応（加入対象者の把握、社内周知、個別面談等、取得届の作成・提出） ほか）
■60時間超の残業割増率の引上げについて（代替休暇 ほか）

4 今後求められる労務管理とは（多様な人材が働く職場の課題とは ほか）

12.1^木
14:00-17:00



中堅・中小企業の人事労務担当者にわかりやすく解説！
「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント
～リミット迫る2024問題・時間外割増賃金率引上げ、社保の適用拡大～

人事・労務

社会保険労務士事務所フォーアンド 代表／株式会社フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生



働き方改革の運用・課題・他社の成功・失敗事例から、
自社の改善ポイントが学べます

さらに、対応急務な重要法改正や今注目の人的資本経営についても、
対策を講じることができます

日本は、世界的にも問題視されている長時間労働問題や、少子高齢化による生産年齢人口の減少問題、
育児・介護との両立が難しいといった労働問題に直面しています。
こうした課題を踏まえ、「一億総活躍社会」の実現を目指し、「働き方改革」が行われました。
同一労働同一賃金の制度も含め、働く人々がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるよう、
2019年4月からさまざまな関連法が施行されています。

人事労務担当者にとっては、影響の大きい、重要な法改正になりますが、対策や運用に課題をお持ちの企業も多いかと思います。
本セミナーでは、さらに今後対応が必要になる法改正やポイントについて、社労士の先生に解説いただきます。



bmc-net.jp/seminar/2022/077/

1 第一部

- 働き方改革の背景（社会の構造変化、日本の現状、世界との比較等）
- 「働き方改革関連法」のおさらい
- 課題と対策方法（意識改革、業務改善、IT活用、女性・シニア、多様なワークスタイルの導入等）

2 第二部

- 中小企業の60時間超の残業代引き上げ（2023年）
- 2024問題の対策ポイント（労働環境・労働条件の見直し、勤務インターバル制度、勤怠管理の強化等）
- 社保の適用拡大
- 「人的資本」経営（ISO30414、人材版伊藤レポート2.0等）

12.5^月
15:00-16:30



顧問先の業績向上の
キーファクターは
会議にあり！
経営会議の参加から、顧問先・事務所の
収益アップになるコンサルティング受注ノウハウ

事務所経営

御堂筋税理士法人 代表社員（CEO）・税理士 才木 正之 先生



経営会議の具体的な実践手法に加え、
案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

経営会議は企業のキーマンが集まる数少ない機会。
その経営会議を改善することによって、企業の事業戦略成功へ導くことができます。
案件受注のためのアプローチ法、そして具体的な改善手法も詳しくお伝えします。
既に多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」。
これまで13期にわたる講座を通して、多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。
本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方のみが共有してきた受注パターン、
経営会議コンサルティングの効果を才木先生に特別公開していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2022/078/

経営会議コンサルティング受注の勘所と成功パターン

- 1 経営会議コンサルサービスのターゲット企業とは
- 2 経営会議コンサルサービス受注のポイントは、期待値マネジメント
- 3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは？
- 4 経営コンサルティング対象は、短期業績思考と中長期業績思考
- 5 事務所スタッフの育成方法
- 6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿
- 7 受講者の声（藤垣会計事務所 税理士 藤垣 寿通 先生）

12.6^火
15:00-17:00



会計事務所が押さえておくべき
インボイス制度「開始前」「開始後」の疑問点と実務処理

高度税務

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生



1 免税事業者に関する論点

- 登録手続きの経過措置（令和4年度改正項目）
- 仕入税額控除の経過措置
- 免税事業者の登録の可否の検討
- 仕入先に免税事業者がいる場合の対応

2 制度導入前後の実務処理

- 適格請求書等の保存が不要な取引
- 立替払い
- 委託販売
- 振込手数料
- 事務所等家賃
- 電子インボイス
- 適格請求書の記載事項に誤りがある場合 ほか

12.22^木
14:00-16:00



今年も開催!! 超速報 令和5年度税制改正

高度税務

税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生



相続税・贈与税の見直しに向けた議論もスタートするなど
話題豊富な令和5年度改正をいち早く解説！

コロナ禍が収束に向かう一方、原材料費の高騰や円安などの影響で企業経営を取り巻く環境は未だ不透明なまま。
そのような中で実施される令和5年度税制改正は、引き続き企業支援やDX対応などが中心と見られています。
また、政府税調が相続税と贈与税のあり方を議論する専門家会を設置するなど、
業界でも関心を集めている「贈与税制の見直し」が現実味を帯びてきました。
ここ数年では大きな改正となりそうな気配も出てきた令和5年度改正について、
今年も平川茂先生に解説をしていただきます。



bmc-net.jp/seminar/2022/085/

1 デジタル化、カーボンニュートラル等に関する税制

2 新たな中小企業特例は登場するか？

3 相続税、贈与税の大きな見直しは実現するか？

4 金融所得課税の改正はどうか？

5 新たな節税策はあるか？

6 会計検査院の指摘事項に関する改正はあるか？

※上記の項目は、過去の税制改正大綱などを参考に構成したもので、
変更になる可能性があります。

2023
1.24^火
14:00-15:30



MAS事業化の
ための
3つの戦略
財務 MAS
年間1,000万円を受注するための極意！

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生



財務 MAS 単独売上5,000万円を誇る
税理士法人SS総合会計の鈴木宏典先生がノウハウを大公開。
「財務 MASを事業化するためには、ズバリ『3つの戦略』が必要」なんです！

1つ目、それはマーケティングの仕組み作りです。MASは監査のついでに提案するだけでは、簡単に受注できません。
一般的に事業化が難しいといわれるMASの受注を増やしていくためには、
インサイドアウトマーケティングとアウトサイドマーケティングを掛け合わせることが必要です。
2つ目、それは金融機関連携です。MASを事業化するうえで金融機関連携は欠かせません。
能動的に金融機関とつながっていくことが継続的に顧客を獲得するうえで必要不可欠となります。
3つ目、それはMAS担当者の採用と教育です。
採用難の時代に、会計事務所がよい人材を獲得するためにはトリプルメディアマーケティング戦略が必要となります。
また人材を獲得するだけでなく、しっかりとした教育の仕組み構築も重要となります。
本セミナーではMASニーズが増加する中、戦略的に受注を増やすためには何が必要か、
また、そのベースとなる職員の採用・教育・MASマーケティングのフレームワークなど
SS総合会計の取り組みの全てを鈴木先生に特別公開していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/001/

1 MASニーズの増加

MASはすべての顧客に売れるものである認識を

2 「MASが受注できない」には理由がある

3 MAS事業化の成功の肝

- MAS商品構成
- MASバックエンド商品
- MASフロント商品
- アフター商品

4 MAS事業化のための金融機関連携について

- 金融機関のお困りごとについて
- 金融機関へのセミナー戦略
- 金融機関と連携するためのちょっとした工夫とは？

5 欠かせないMAS担当職員教育

- 税務担当なのか？ MAS単独なのか？
- MAS担当者の最も効果的な教育手法
- MAS勉強会の効果的な回し方
- 採用戦略



2022年 2023年
10月～1月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年10月から2023年1月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 10月号」P28～P32をご参照ください。

受講形式について



《受講料：無料》◎ Zoomによるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎ Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講(視聴期間:セミナー開催日の2週間後から6か月間)
※受講料は1名様あたり、税込価格となります。

10月	17日 (月)	13:30 ↓ 15:30	人事コンサルタント、採用担当者必見! リファラル採用成功の秘訣 株式会社人材研究所 代表 曾和 利光 先生	無料	ご参加者名
	19日 (水)	10:00 ↓ 17:00	会計事務所が取り組むM&A業務『バリュエーション』の実務 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	受講料 33,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	19日 (水)	14:00 ↓ 16:00	人事労務リスク未然防止とトラブル対処策 杜若経営法律事務所 パートナー弁護士 岸田 鑑彦 先生	無料	
	21日 (金)	14:00 ↓ 16:00	改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生	無料	
	25日 (火)	14:00 ↓ 17:00	歯科医院の自費率アップを実現するアドバイス 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	26日 (水)	14:00 ↓ 17:00	事業承継対策における『保険』の活用ケーススタディ (株)池田アセットコンサルティング 代表取締役・公認会計士・税理士 池田 幸弘 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	27日 (木)	14:00 ↓ 17:00	専門家が教える『印紙税』の実務と節税テクニック 鳥飼総合法律事務所 弁護士 山田 重則 先生	受講料 16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
11月	7日 (月)	14:00 ↓ 16:00	『経営財務』の野原健太郎先生×『標準MAS』の鈴木宏典先生トークセッション 株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	無料	
	25日 (金)	13:30 ↓ 16:30	2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応 株式会社シーエナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーエナ 代表 社会保険労務士/一般財団法人生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生	受講料 11,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
12月	1日 (木)	14:00 ↓ 17:00	「働き方改革関連法」の課題・対策事例と今後の対応ポイント 社会保険労務士事務所フォーアンド 代表/(株)フォーアンド 代表取締役 小山 貴子 先生	受講料 11,000円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	5日 (月)	15:00 ↓ 16:30	経営会議の参加から、顧問先・事務所の収益アップになるコンサルティング受注ノウハウ 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	無料	
	6日 (火)	15:00 ↓ 17:00	会計事務所が押さえておくべき インボイス制度「開始前」「開始後」の疑問点と実務処理 橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生	無料	
	22日 (木)	14:00 ↓ 16:00	超速報 令和5年度税制改正 税理士法人平川会計パートナーズ 代表社員・税理士 平川 茂 先生	●弊社会員様：無料 ●会員様以外：16,500円 ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
2023 1月	24日 (火)	14:00 ↓ 15:30	MASマーケティング×金融機関連携×人材教育で 年間1,000万円を受注するための極意! 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	無料	

●お申し込み後、オンライン受講の方は開催日の1週間前までにZoomミーティングID・パスワードを、オンデマンド受講の方は開催日の2週間後に
セミナー動画のURL・ID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。
※講義の録音・録画はご遠慮願います。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAにて配信予定となっておりますが、配信時期は未定となっております。

※有料セミナーをお申し込みの方は、
ご希望の受講形式に✓を
入れてください。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名	ご担当者様 ()			
ご住所	〒			
TEL		FAX	e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、
個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。